幕別町人口ビジョン（案）

令和　　年　　月改訂

幕別町

1　人口ビジョンとは

人口ビジョンは、幕別町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、総合戦略において、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられます。

2　将来人口の推計に対する幕別町の人口推移

平成 28 年 1 月に策定した「幕別町人口ビジョン」（以下、「前人口ビジョン」という。）は、平成 27 年 3 月の住民基本台帳を基準人口とし、平成 25 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計（以下、「社人研推計」という。）に準拠するとともに、住民基本台帳を基にした人口動向や町民アンケート結果による希望子ども人数などを踏まえ推計しました（図１）。

なお、国立社会保障・人口問題研究所では、平成 27 年の国勢調査の結果を踏まえた将来人口推計を平成 30 年に公表しています。

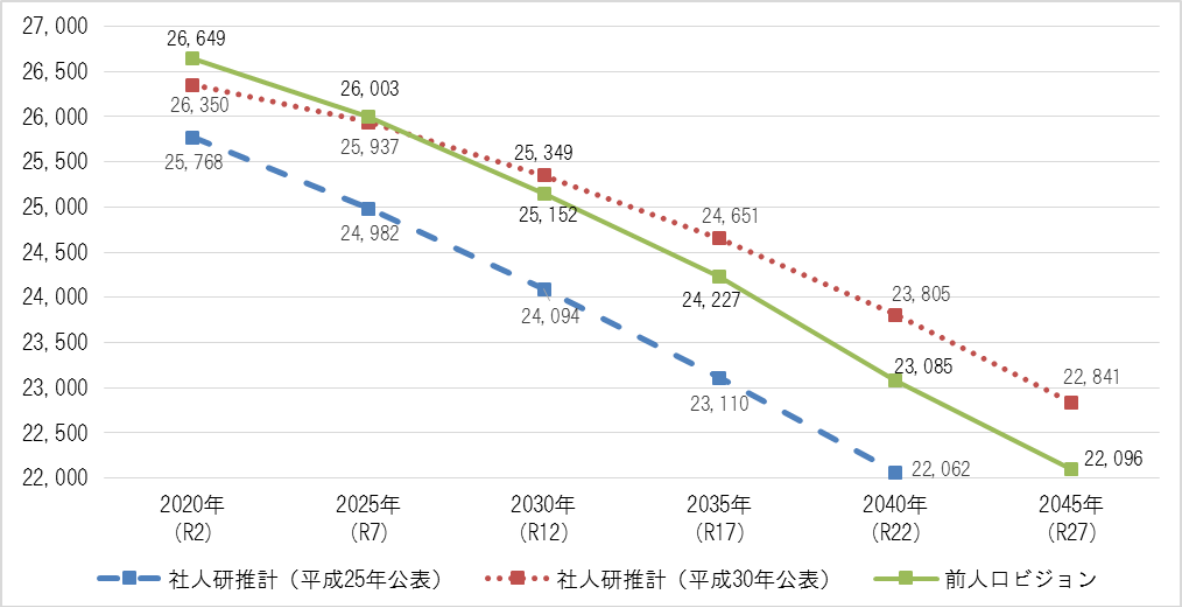

図１　前人口ビジョン及び社人研推計

策定時からの前人口ビジョンと年度末時点の住民基本台帳の人口を比較すると、概ね前人口ビジョンの推計どおりとなりました（図２）。

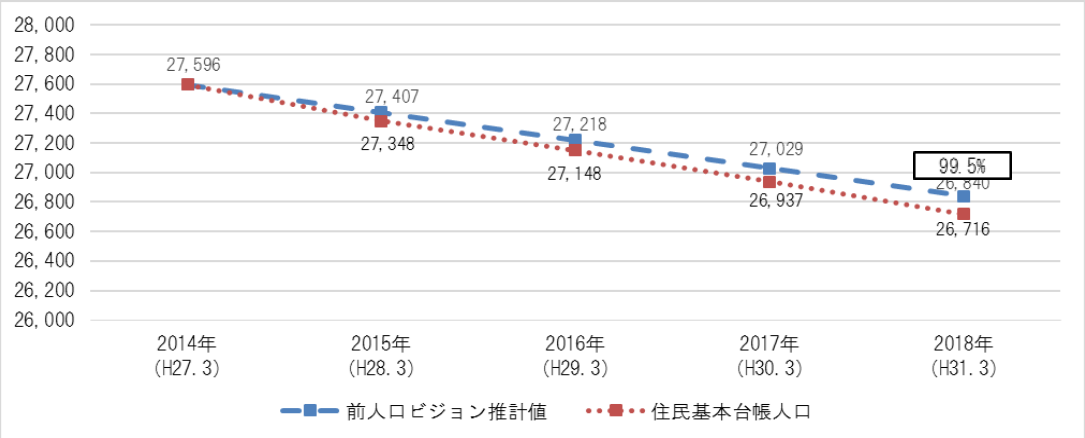

図２　策定時からの前人口ビジョン推計値と住民基本台帳人口との比較

３　人口ビジョンの見直しの要点

町としては、第６期幕別町総合計画と整合性を図り、前人口ビジョンの推計値は現行のとおりとし、町を取り巻く環境の変化を踏まえ、人口動向を分析して現状・課題と今後の方向性を示すものとします。

４　対象期間

対象期間は、国の長期ビジョンの期間と整合性を図るため、2060（令和 42 年）までとします。

５　人口の目標管理

人口の目標管理には、住民基本台帳人口、国勢調査人口などによる手法がありますが、本町では、町がリアルタイムで人口動態を把握できる住民基本台帳人口を使用します。ただし、他自治体との比較や過去の分析においては、必要に応じて国勢調査人口を併用します。

６　人口ビジョンで扱う地域分類

幕別町人口ビジョンで扱う地域区分は、次の分類とします。

（１）幕別市街地

幸町、本町１～３、錦町１～２、寿町１～３、宝町、南町１～２、緑町１～４、新町、旭町１、旭町２、旭町４

（２）札内市街地

西町１～２、桜町北、桜町中央、桜町南、北町１～３、北栄町１～２、共栄町１～３、新北町西、新北町東、豊町、暁町東、暁町西、暁町北、桂町１～３、若草町１～３、中央町１～３、青葉町１～２、文京町、あかしや、あかしや中央、あかしや南１～２、泉町、泉東、春日町、東春日町、みずほ町

（３）忠類市街地

忠類栄町、忠類幸町、忠類本町、忠類錦町、忠類白銀町

（４）幕別札内農村地域

豊岡１～２、新和、西猿別、猿別、軍岡、南勢、大豊、明野北、明野南、新川、相川、相川東、相川西、相川南、相川北、糠内市街、五位、糠内第一、中糠内、西糠内、明倫、美川、中里、駒畠、古舞、途別、上稲志別、札内区、日新１～２、昭和、依田、西和、千住１～２、千住東、稲志別、新生、中稲志別

（５）忠類農村地域

忠類西当、忠類上忠類、忠類上当、忠類東宝、忠類元忠類、忠類幌内、忠類新生、忠類豊成、忠類晩成

7　人口の現状分析

（１）総人口及び年齢３区分別人口の推移

国勢調査人口における総人口は、平成 17(2005)年をピークとして増加傾向にありましたが、平成 22 年以降は減少傾向にあります。年少人口(0～14 歳)は、昭和 55(1975)年をピークに減少が続いています。生産年齢人口(15～64 歳)は、平成 12 年まで増加が続いていましたが、その後は減少傾向にあります。　老年人口(65 歳以上)は、死亡率の低下に伴う平均寿命の延伸などを背景に一貫して増加が続き、平成 12(2000)年には年少人口を上回り、平成 27(2015)年には年少人口の２倍以上となり、少子高齢化が一段と進んでいます（図３）。

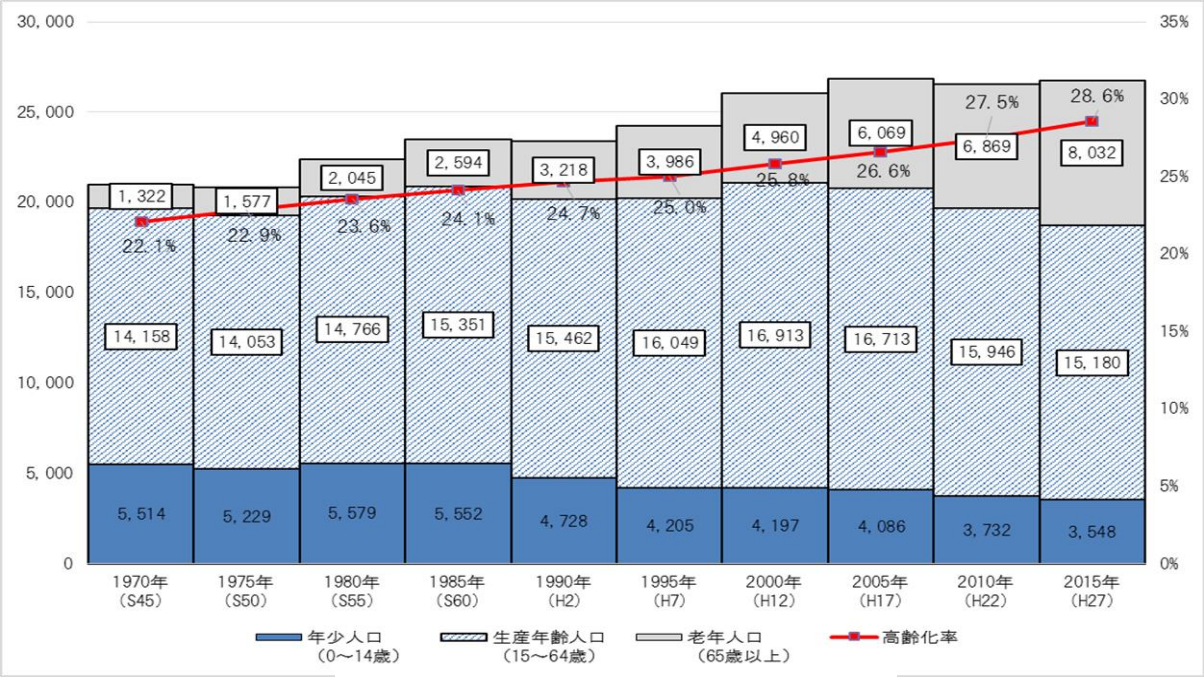

図３　総人口及び年齢３区分別人口の推移

＊1　国勢調査（H17 以前は幕別町と忠類村の人口数を合算）より作成

＊2　年齢不詳の者がいるため、年少人口、生産年齢人口及び老年人口は、年齢不詳者を按分することで、その合計と総人口が一致するように調整しており、実際の数値とは一致しない場合があります。

一方、住民基本台帳人口における総人口の推移をみると、平成 21(2009)年度から平成 25(2013)年度にかけて年々上昇傾向にありましたが、平成 26(2014)年度以降は減少傾向が続き、近年は毎年約 200 名の人口減となっています（図４）。また、年齢３区分別人口推移の傾向は、年少人口(0～14 歳)及び生産年齢人口(15～64 歳)とも減少傾向にある一方、老年人口(65 歳以上)は増加傾向にあり、平成 28 年(2016)度には高齢化率が 30%を超えています（図５）。

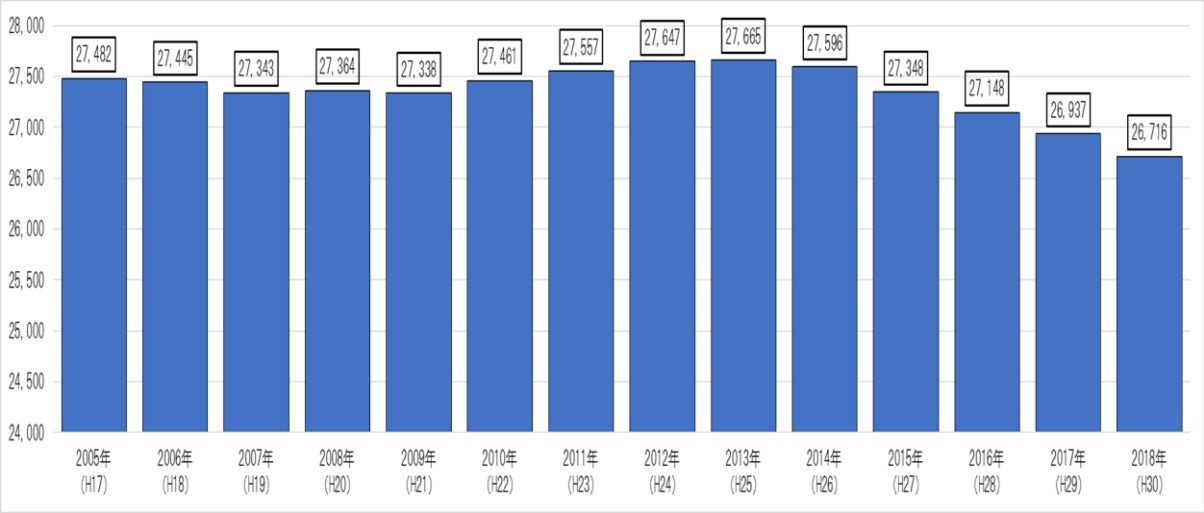

図４　住民基本台帳における総人口の推移（各年度末時点）

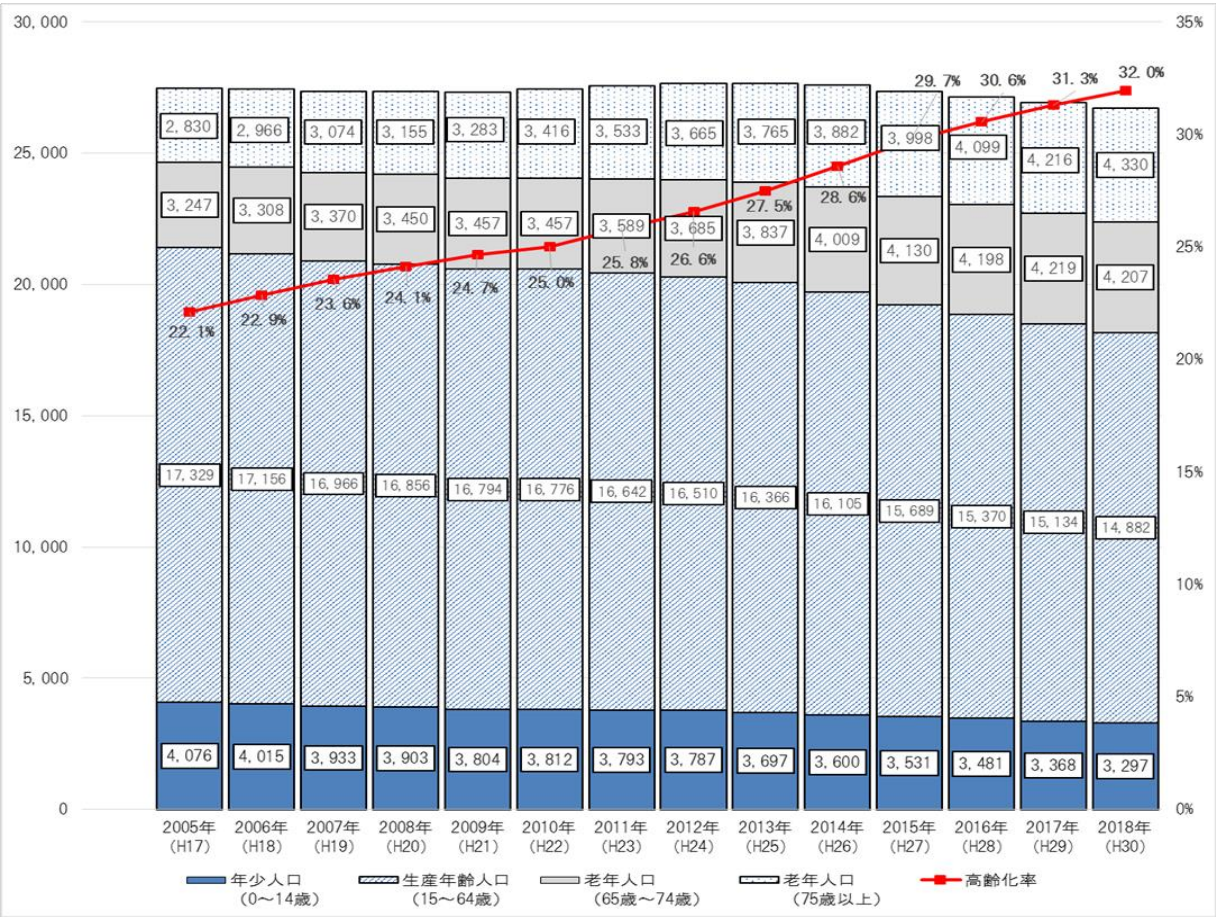

図５　住民基本台帳における年齢３区分別人口の推移（各年度末時点）

（２）地区別人口の推移

地区別人口推移の傾向を見ると、本町地域及び忠類地域とも減少傾向にある一方、札内地域は平成 26（2014）年度まで増加傾向にありましたが、近年は減少傾向にあることから、いずれの地区でも減少傾向がうかがえます（図６）。

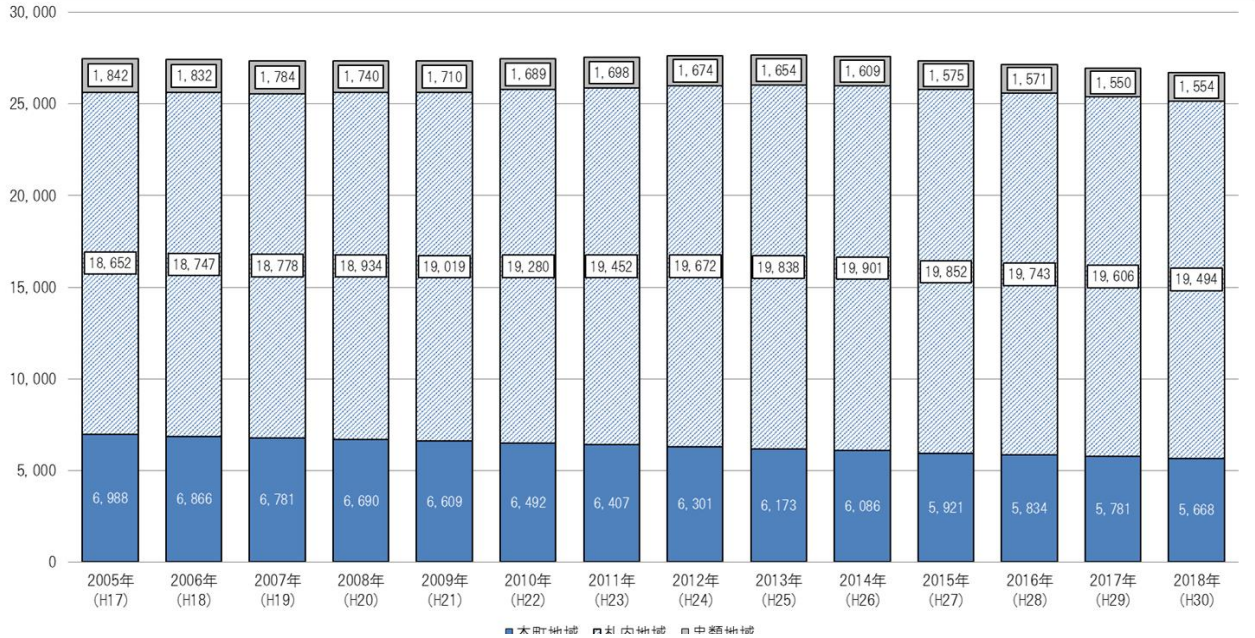

図６　住民基本台帳における地区別人口の推移（各年度末時点）

＊　各地域には農村地域も含む

（３）自然増減（出生数・死亡数）の動向

出生数は、昭和 60 年代から平成 9 年にかけて減少傾向となりましたが、平成 10 年度に入り増加に転じた後、再び減少傾向が続いており、近年は年間 170 人前後で推移しています。一方、死亡数は増加傾向にあり、平成 17 年度以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています（図７）。

合計特殊出生率は、増減を繰り返しながら減少傾向がみられるものの、全国及び北海道の水準は上回っています（図８）。

母親の年齢階級別にみた出生数の推移は、母親の年齢が 30 歳代、40 歳代以上は減少傾向が続いている一方、20 歳代の出生数は増加傾向にあります（図９）。

０～４歳人口は、平成 12 年以降、減少へと転じていますが、15～49 歳の女性人口に対する０～４歳人口の割合である「子ども女性比」は、増減を繰り返しつつ、概ね横ばい傾向にあります（図 10 ）。

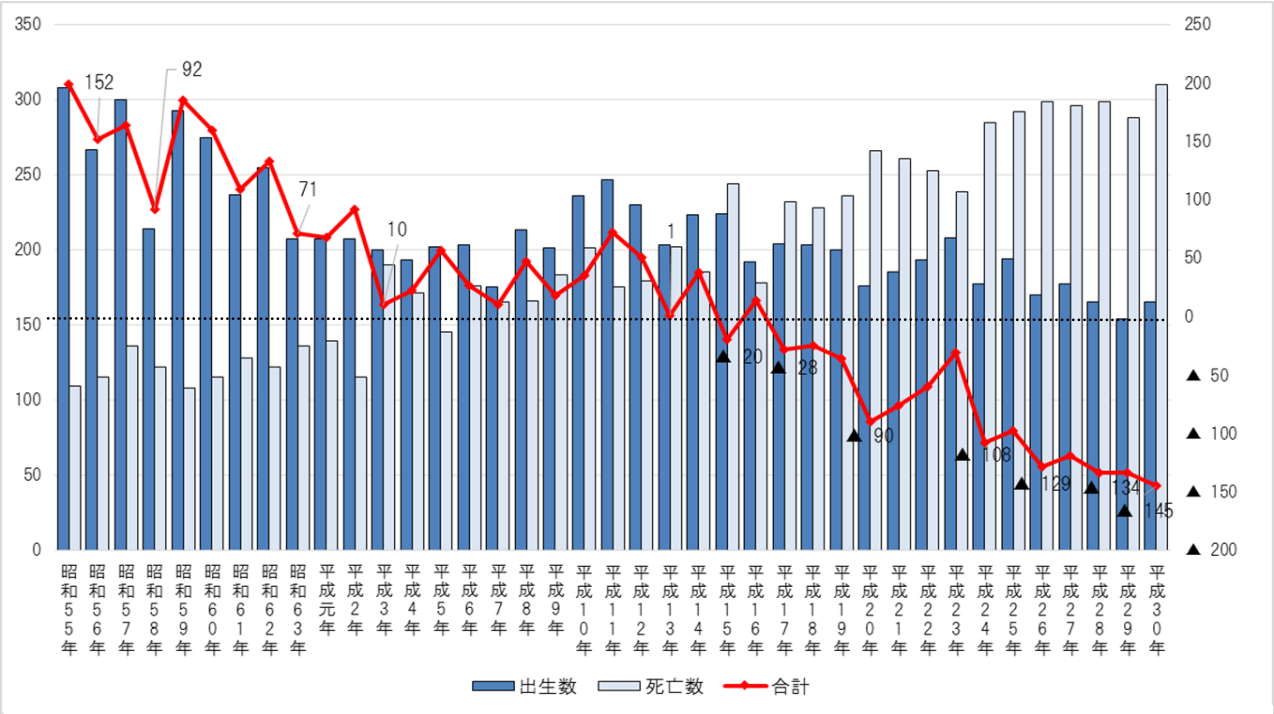

図７　自然増減（出生数・死亡数）推移（各年度末時点）

＊　住民基本台帳より作成

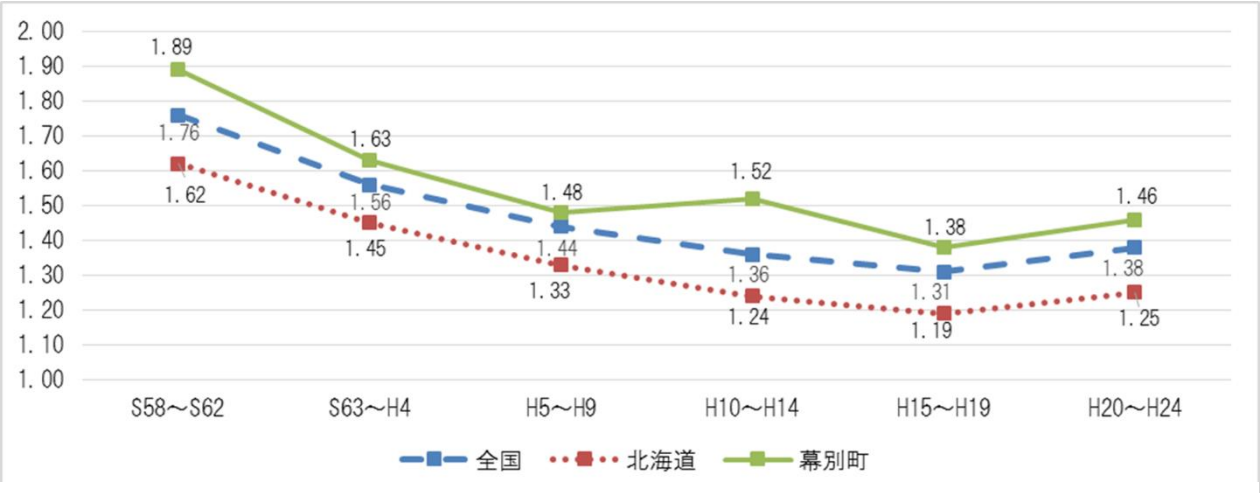

図８　合計特殊出生率推移

＊　人口動態統計（５か年平均）より作成

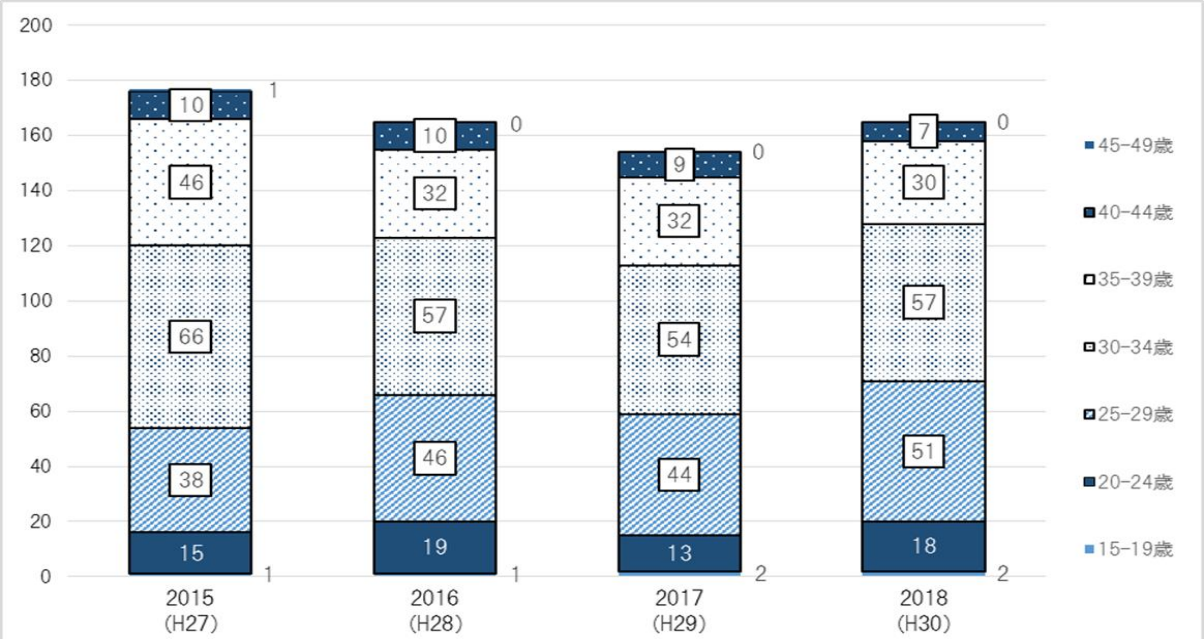

図９　母親の年齢階級別にみた出生数の推移（各年度末時点）

＊　住民基本台帳より作成

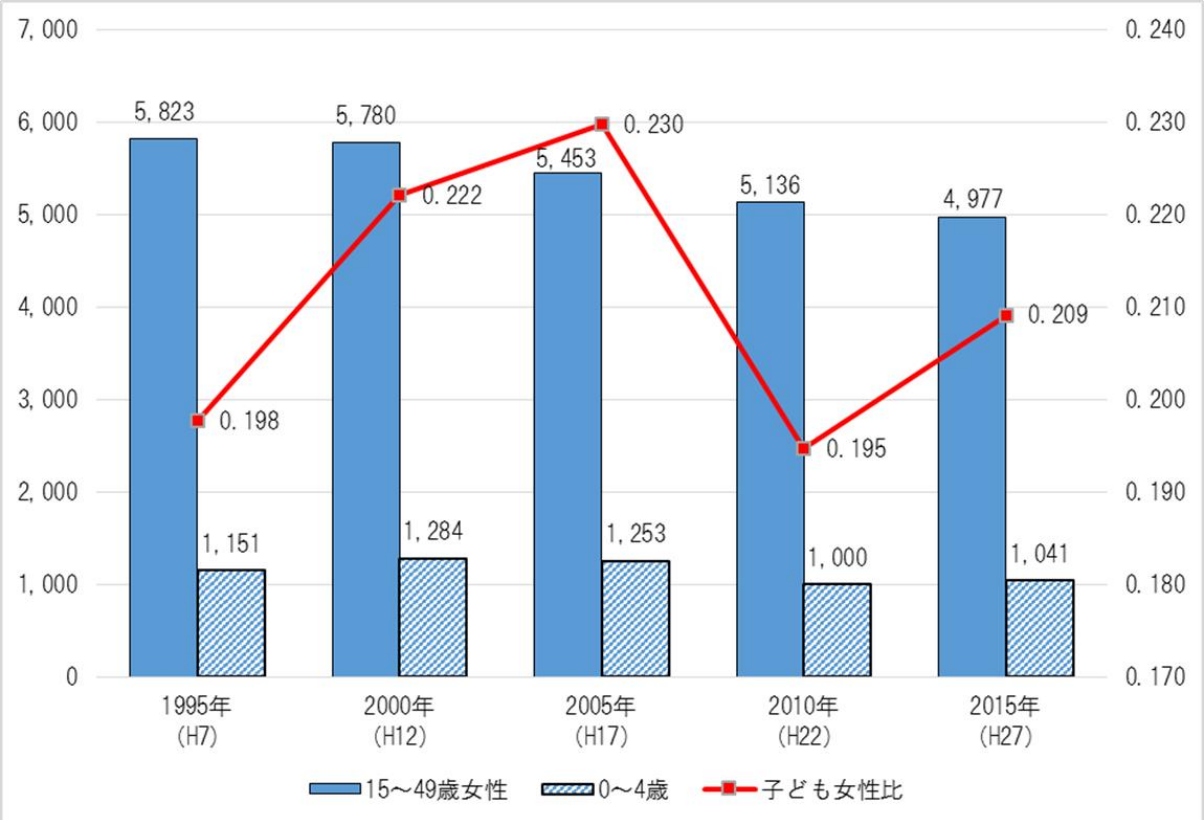

図 10　０～４歳人口と子ども女性比

＊　国勢調査（H17 以前は幕別町と忠類村の人口数を合算）より作成

（４）社会増減（転入数・転出数）の動向

①　総数の推移

転入数、転出数は、年ごとにばらつきはあるものの、いずれも増減を繰り返しながら平成８(1996)年度まで増加傾向にありましたが、平成 10 年度以降、減少傾向に転じており、近年は社会減の状態が続いています（図 11)。

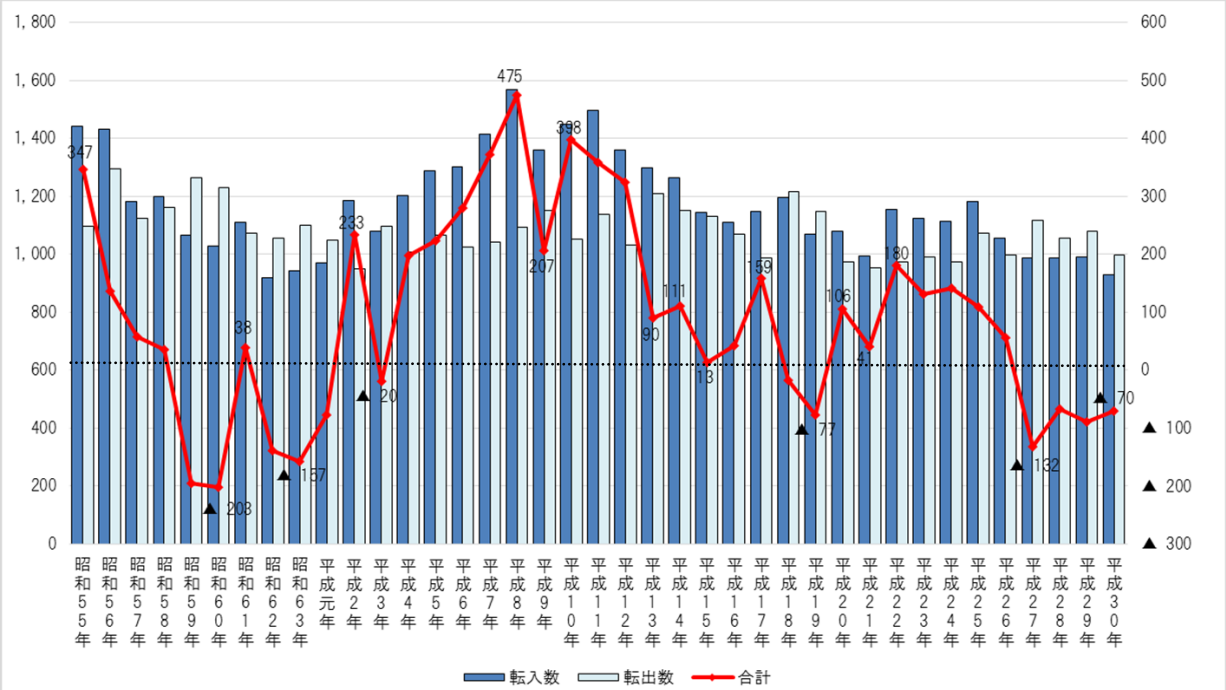

図 11　社会増減（転入数・転出数）の推移（各年度末時点）

＊　住民基本台帳より作成

②　年齢階級別の状況

平成 30(2018)年度の転入数、転出数の動向をみると、転入数、転出数ともに 20 歳代が最も高く、次いで 30 歳代が高くなっています。また、転入と転出の差でみると、10～20 歳代は合わせて約 100 人の社会減の状況であるのに対し、その他の世代では、40 歳代を除き全ての世代で社会増となっています（図 12)。

これは、町外の大学等への進学や就職を機とし転出数が多い一方、子育て世代や定年退職を迎えた世帯が町内へ転入しているケースが多いと推察されます。

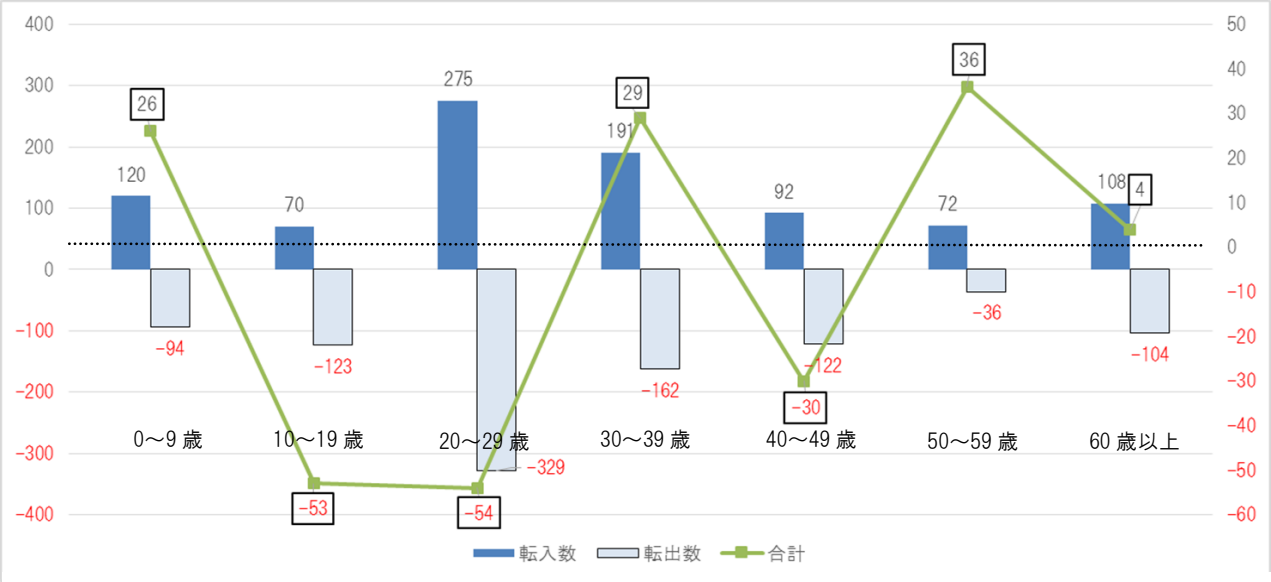

図 12　社会増減（転入数・転出数）の年齢階級別の状況（平成 30 年度末時点）

＊　住民基本台帳（平成 30 年度末時点）より作成

③　時系列の推移

社会増減の近年の時系列の推移をみると、10～20 歳代及び 40 歳代において社会減の傾向にある一方、他世代においては社会増の傾向にあります（図 13）。

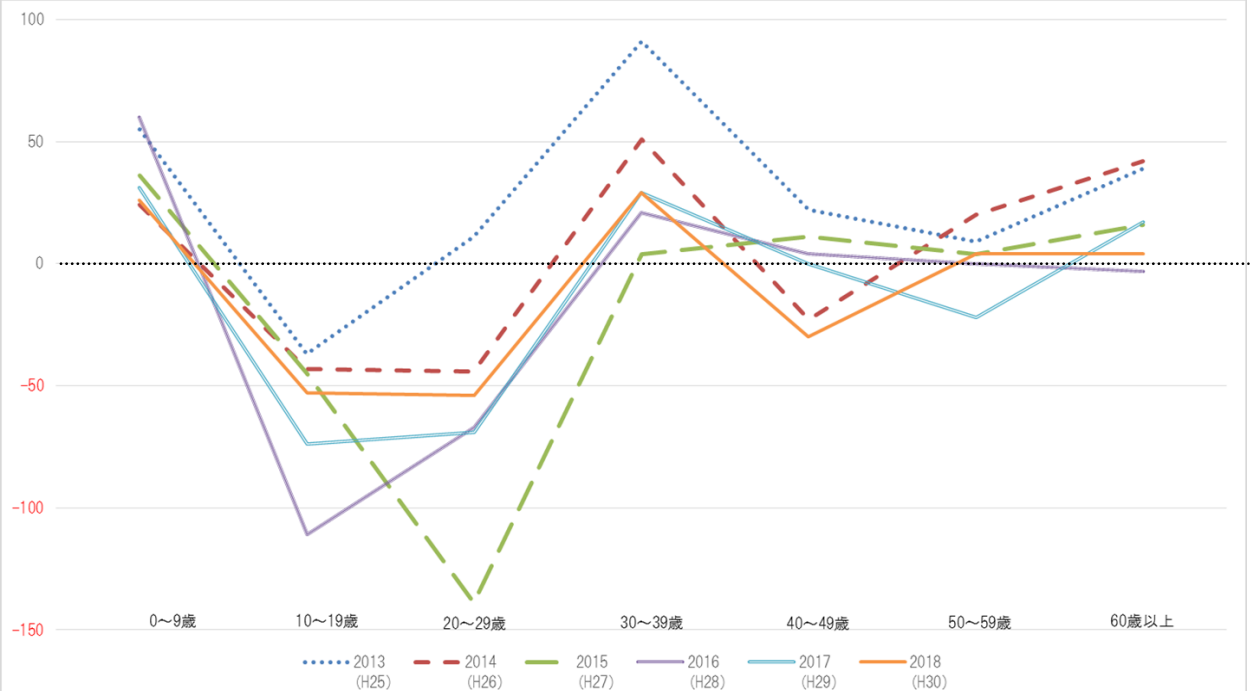

図 13　社会増減（転入数・転出数）の時系列の推移（各年度末時点）

＊　住民基本台帳（平成 30 年度末時点）より作成

④　幕別町への主な住所地別転入数・転出数

平成 30(2018)年度末時点の幕別町への転入・転出の状況を主な住所地別にみると、帯広市、音更町、芽室町を除く十勝管内市町村及び東京都を除く道外その他の地域からは転入超過の状況となっています（図 14)。

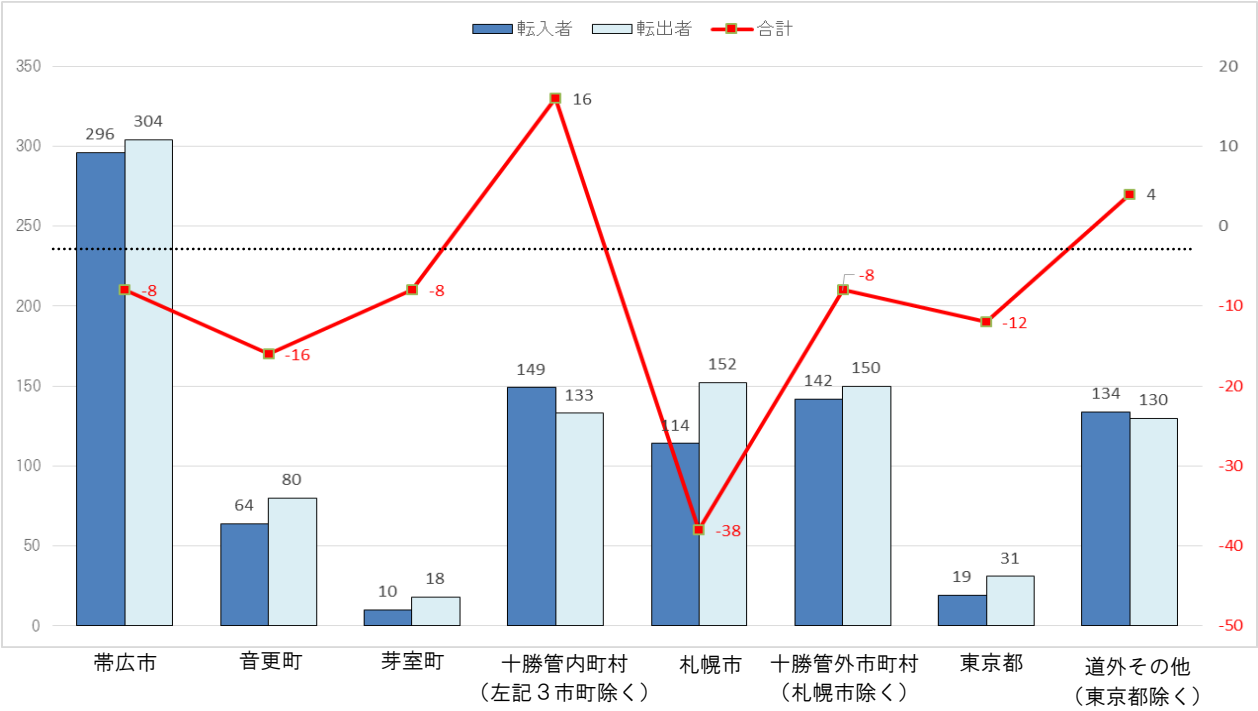

図 14　幕別町への主な住所地別転入者・転出者数（平成 30 年度末時点）

＊　住民基本台帳（平成 30 年度末時点）より作成

⑤　幕別町内地域別の社会増減（転入数・転出数）の状況

平成 30(2018)年度末時点の幕別町内地区別の社会増減の状況をみると、忠類地域では転入超過となっています（図 15)。

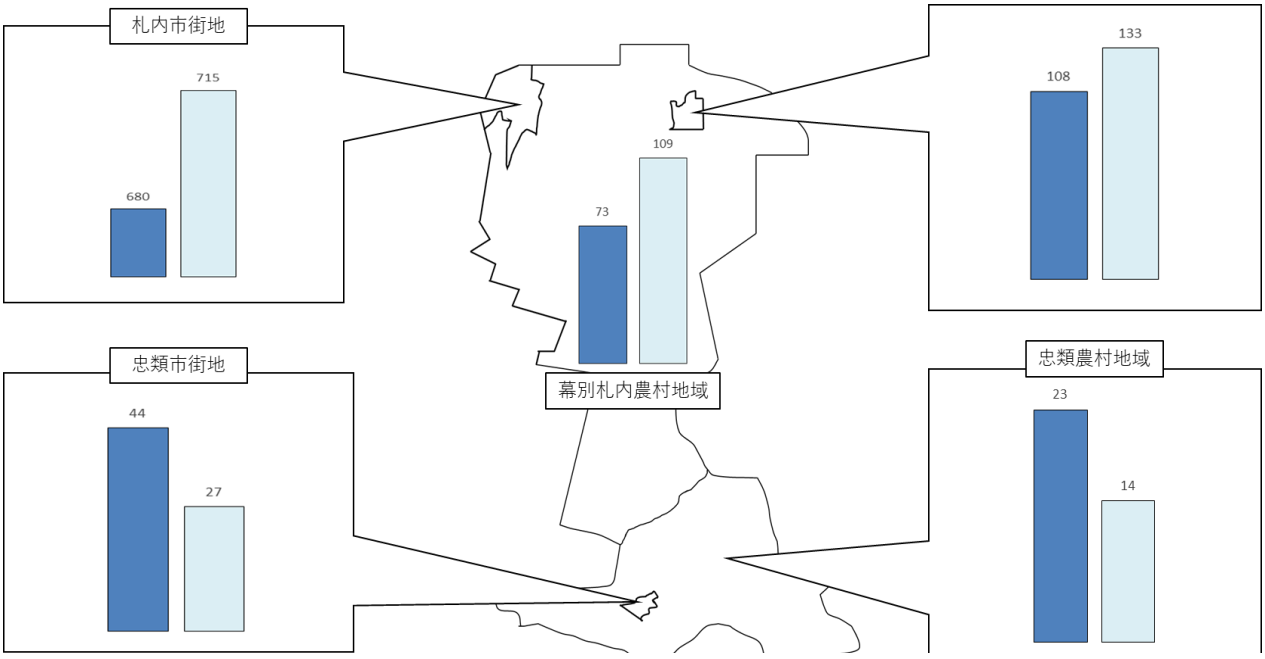

図 15　幕別町内地域別の社会増減（転入数・転出数）の状況（平成 30 年度末時点）

＊　住民基本台帳（平成 30 年度末時点）より作成

⑥　十勝管内市町村別の社会増減（転入数・転出数）の状況

平成 30(2018)年 12 月末時点の十勝管内市町村別の社会増減の状況をみると、上士幌町及び豊頃町を除く市町村において、転出超過となっています（図 16）。

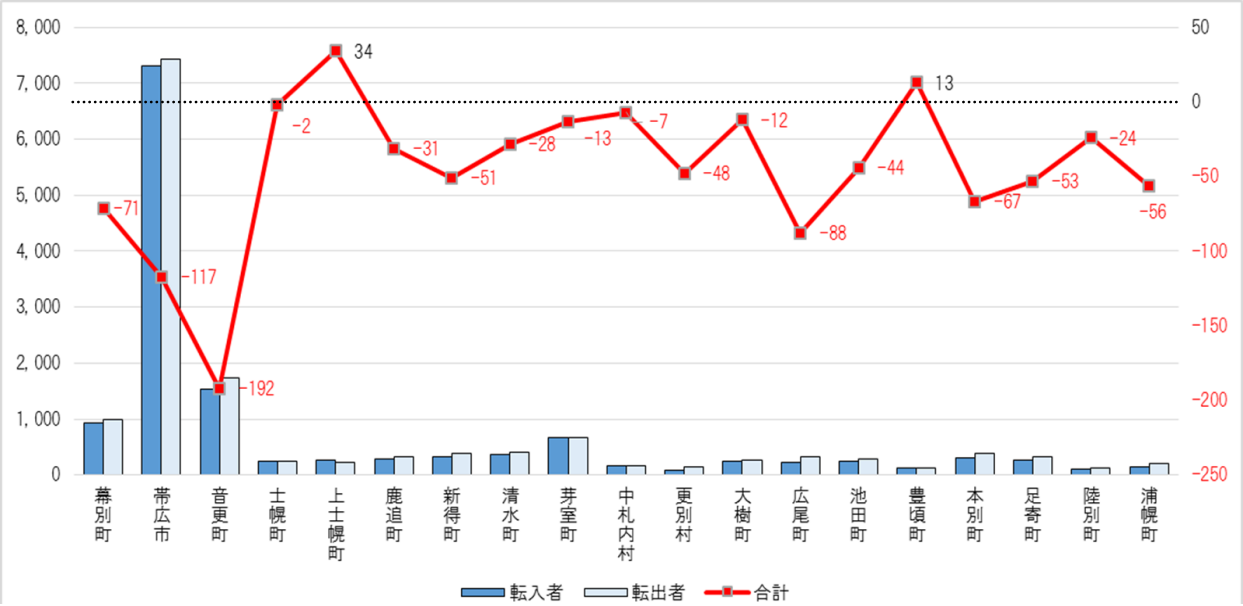

図 16　十勝管内市町村別の社会増減（転入数・転出数）の状況（平成 30 年 12 月末時点）

＊　総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

⑦　十勝管内市町村別の昼夜間人口及び人口比率の状況

平成 27(2015)年時点の十勝管内市町村別の昼間人口（就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口）及び夜間人口（調査時に調査の地域に常住している人口）をみると、夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合である昼夜間人口比率は、士幌町が最も高く、幕別町は最も低い状況にあります（図 17）。

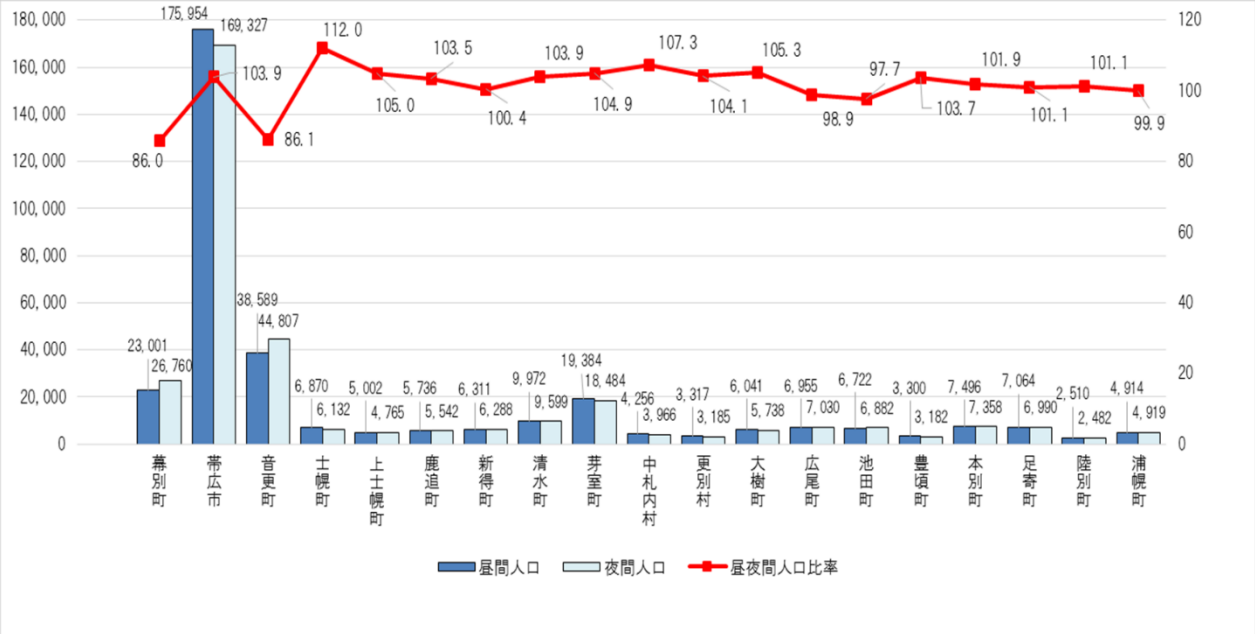

図 17　十勝管内市町村別の昼夜間人口及び人口比率（平成 27 年時点）

＊　国勢調査（平成 27 年調査）より作成

（５）外国人人口の動向

外国人人口は、平成 28 年度まではほぼ同数で推移していましたが、平成 29 年度以降急激な上昇局面を迎え、平成 30 年度には 100 人を超えています（図 18）。

国籍別にみると、近年はベトナムの増加が著しく、人口数でも１位となっています（図 19）。

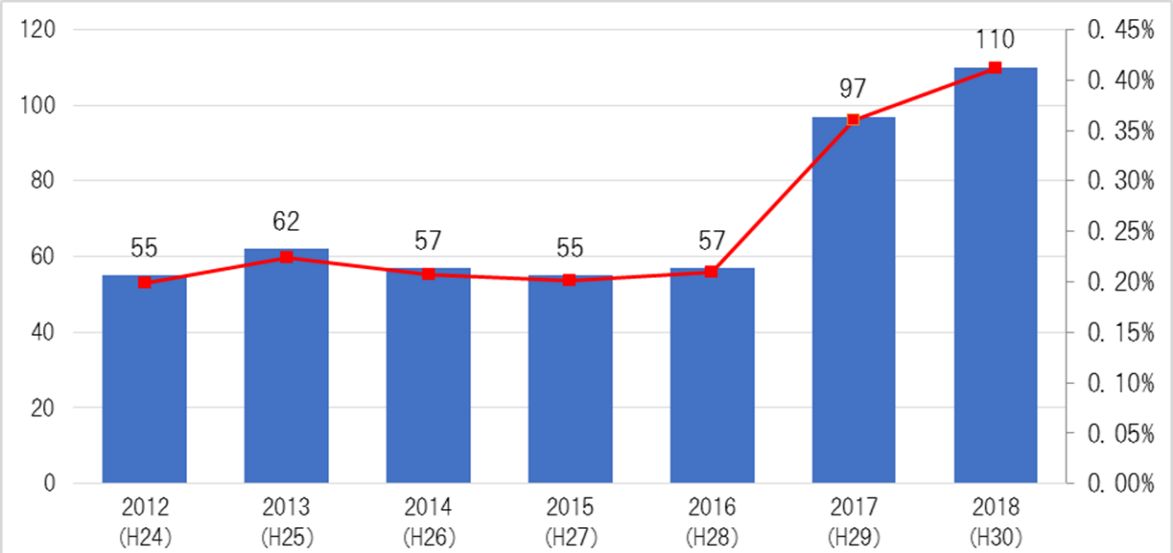

図 18　外国人人口と総人口に占める割合の推移

＊　住民基本台帳（各年度末時点）より作成

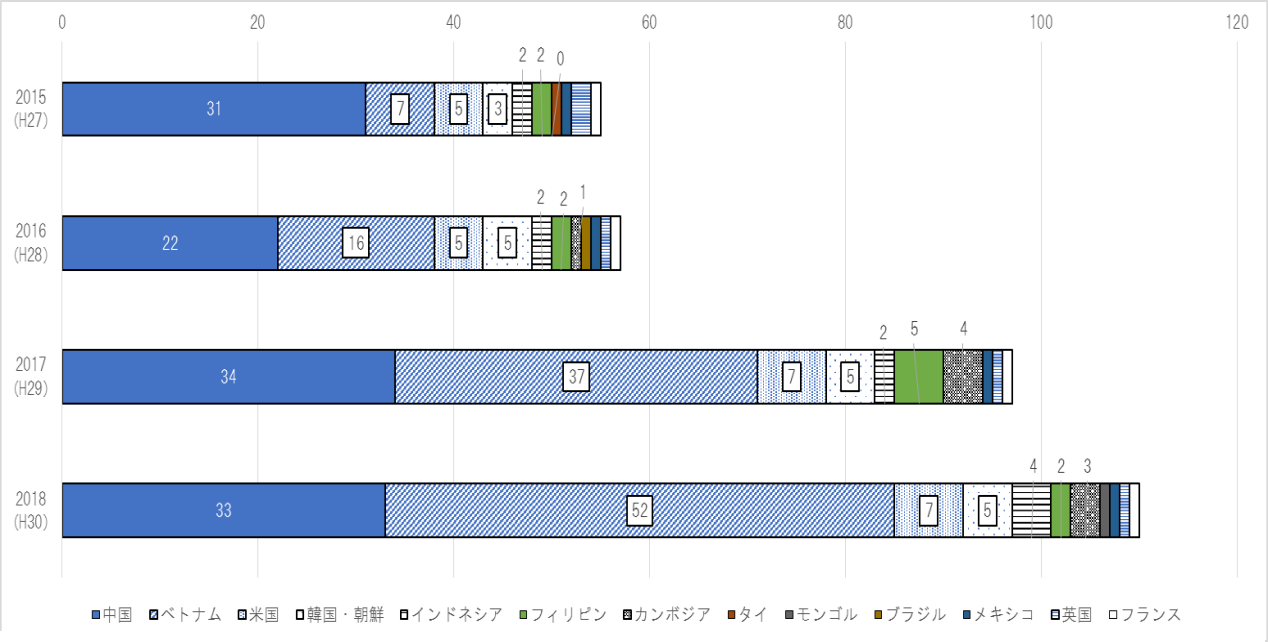

図 19　主な国籍別の外国人人口の推移

＊　住民基本台帳（各年度末時点）より作成

（６）その他

①　平均寿命の推移

男女別の平均寿命の動向をみると、幕別町は男女とも伸びており、全国、北海道の平均を上回る傾向が続いていますが、2015（平成 27）年の女性の平均寿命は全国平均を下回っています。（図 20、21）。

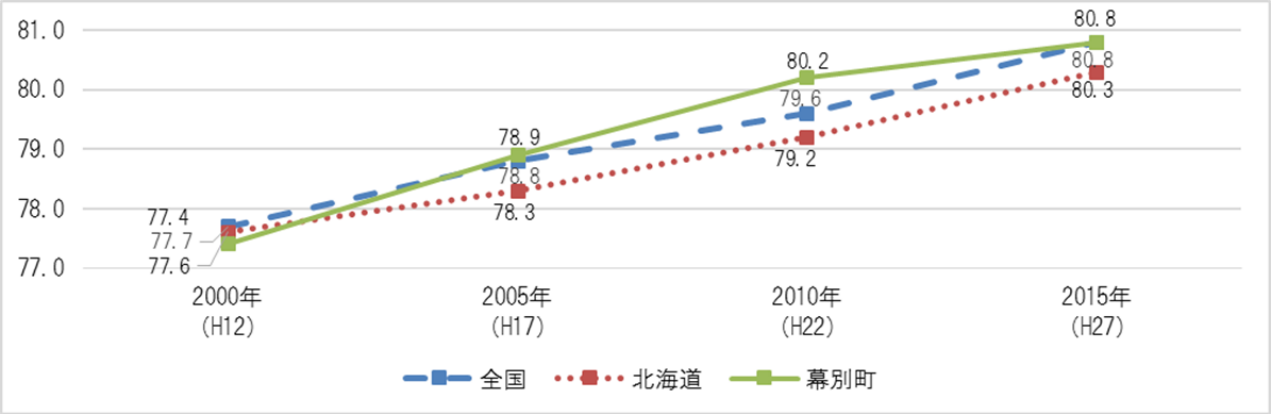

図 20　男性の平均寿命の状況

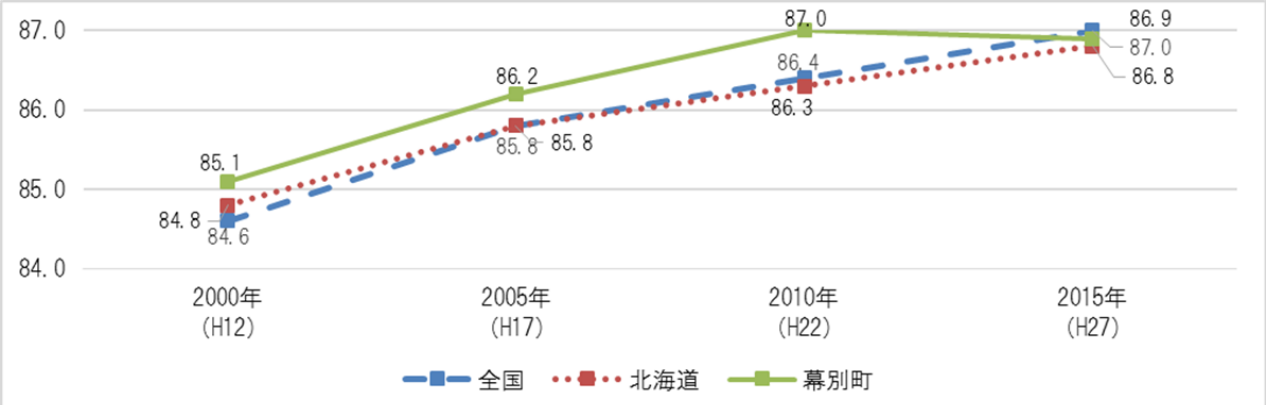

図 21　女性の平均寿命の状況

＊1　市区町村別生命表より作成

＊2　2000 年（H12）は幕別町と忠類村の平均値

② 未婚の割合の推移

全国の 25 歳から 39 歳までの未婚の割合の推移を年齢５歳階級別にみると、昭和 50 年代から全年齢階級で大幅に上昇し、25 歳から 29 歳では、男性は平成 22 年以降７割、女性は６割を上回っています。

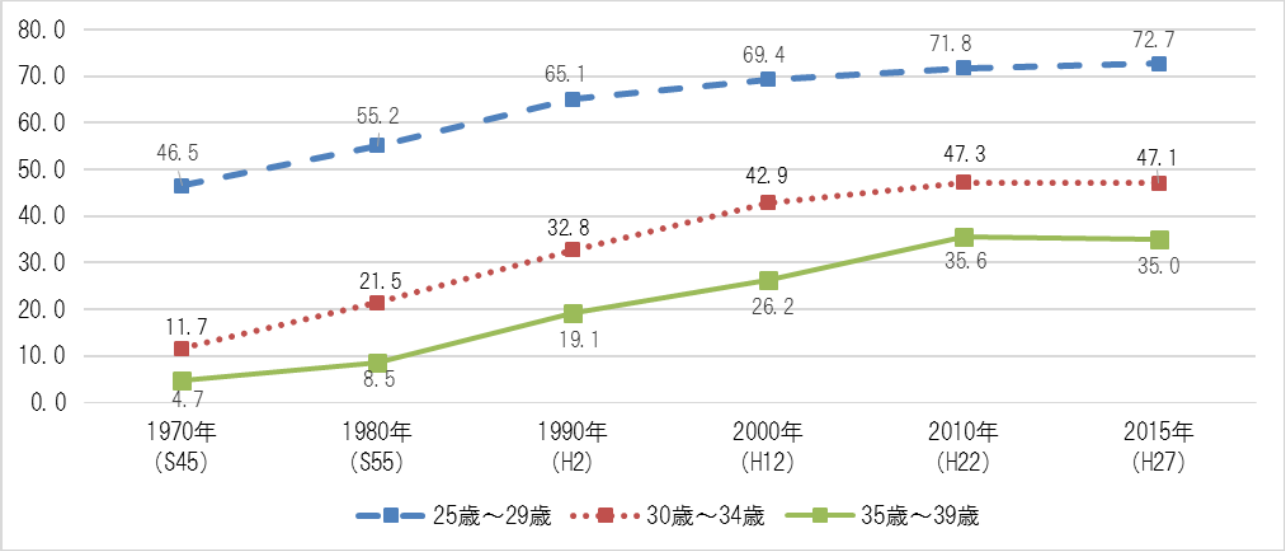

図 22　25 歳から 39 歳までの男性の５歳階級別未婚の割合の推移

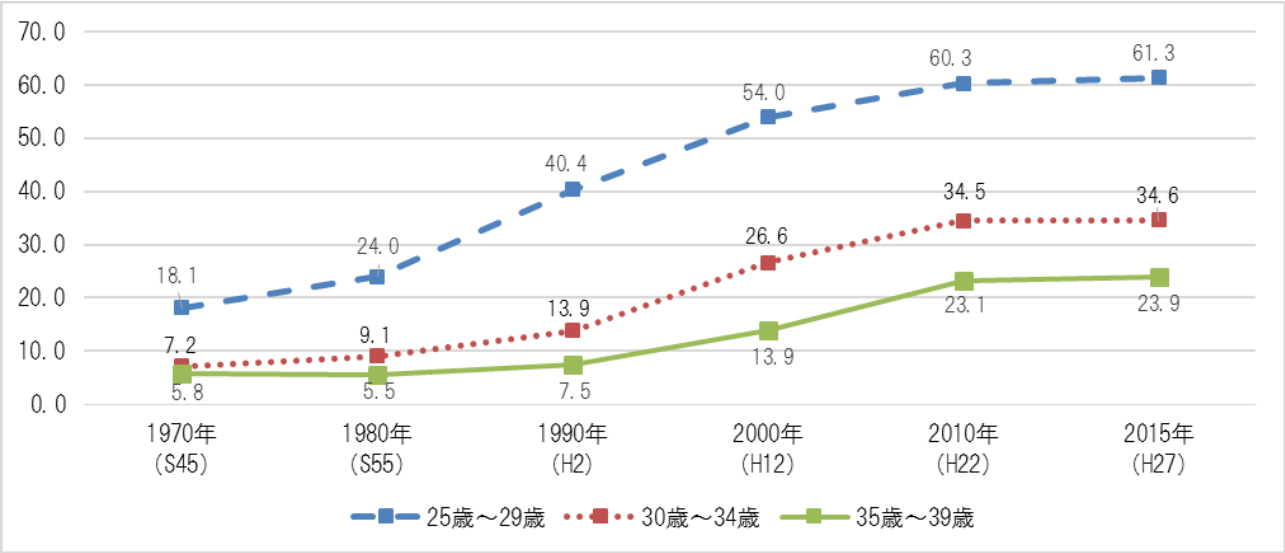

図 23　25 歳から 39 歳までの女性の５歳階級別未婚の割合の推移

＊　国勢調査より作成

③　幕別町内の男女別及び産業別就業者数

平成 27(2015)年の幕別町の男女別及び産業別就業者数をみると、農業、建設業、製造業、卸売業等及び医療、福祉に従事する方が多い傾向となっています。また、男性は農業、建設業、製造業、卸売業等に集中し、女性は農業、卸売業等、医療・福祉に集中しています（図 24）。

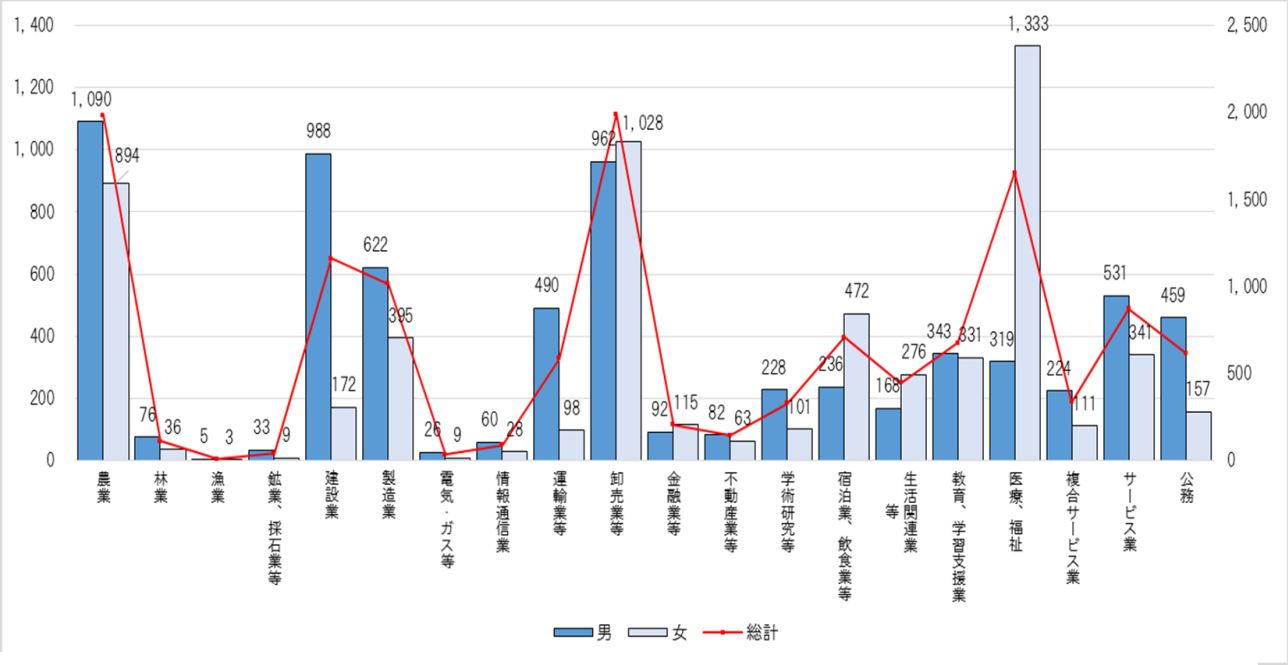

図 24　幕別町内の男女別及び産業別就業者数（平成 27 年時点）

＊　国勢調査（平成 27 年調査）より作成

④　十勝管内市町村別の男女別就業者数

平成 27(2015)年の十勝管内市町村別の男女別就業者数をみると、いずれの市町村において男性が女性を上回っています。また、15 歳以上の人口に占める就業者割合は、更別村が最も高い状況となっています（図 25）。

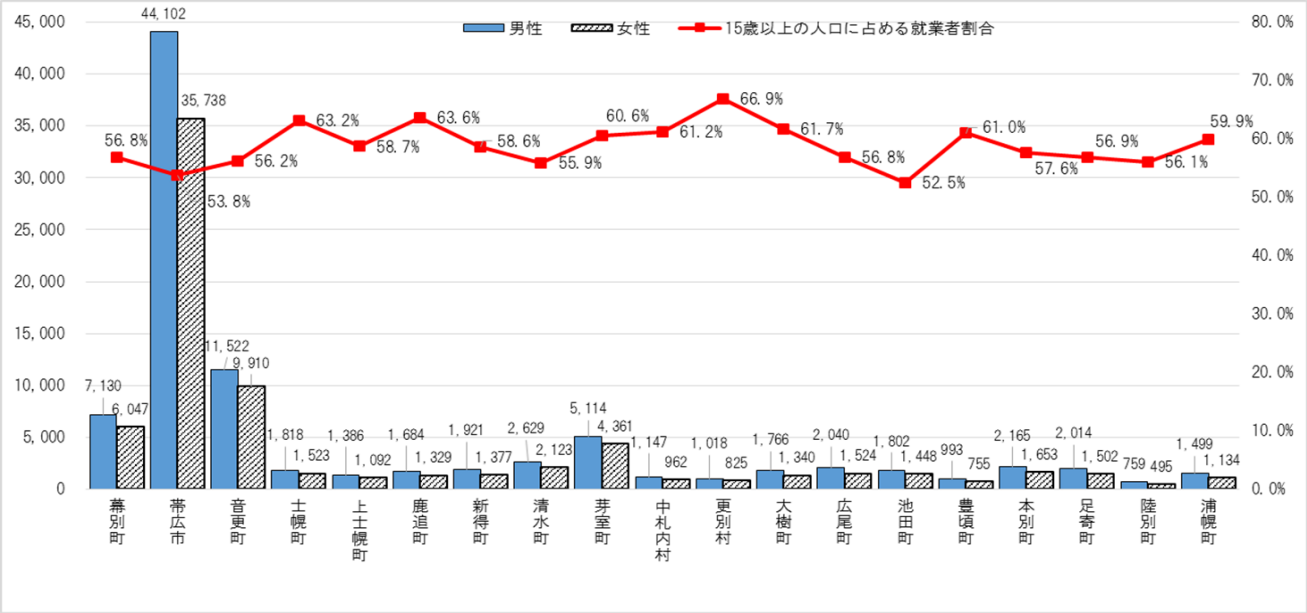

図 25　十勝管内市町村別の男女別就業者数（平成 27 年時点）

８　人口の将来展望

（１）現状・課題と今後の方向性

これまで分析した人口動向の特徴等をもとに、「総人口」、「自然増減」、「社会増減」、「年齢３階層別人口」の４つの観点から現状と課題をあげ、今後の方向性を次のとおりまとめました。

項目	現状・課題	今後の方向性
総人口	近年は近隣市町村も含め人口減少傾向にあり、長期的にもこの傾向は続くものと考えられます。	今後、地域の活力を維持するため、十勝管外あるいは道外からの移住・定住者を増やすなど、できる限り人口総数を維持できるよう、施策に取り組む必要があります。
自然増減	町における出生数は170人前後で推移し、０～４歳人口は減少傾向にあります。特に30歳～40歳代以上の出生数が減少傾向にあることなどを踏まえると、出産・子育ての支援が課題になると考えられます。	今後、人口の自然減や年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚や出産を希望する方が安心して、出産・子育てできる環境を整備することが必要です。
社会増減	大学や就職を機に転出する10～20歳代の若年層を中心として、転出超過が続いています。一方、10歳未満、30歳代は転入超過の状況となっており、子育て世代が町内へ転入しているものと考えられます。 住所地別では、転出入数とのいずれも帯広市が多く、また、社会減となっている他、札幌市及び東京都など都市部への流出が多くなっています。 また、近年では、外国人人口の増加が著しく、国の政策等も踏まえると今後も増加傾向は続くものと考えられ、対応が課題となります。	子育て世代を中心に、近隣自治体の中で人々に選ばれるまちとして、幕別町の魅力を高めるとともに、進学を機に転出した若い世代が、再び地域に戻り、住み続けられる環境を整備することが必要です。 また、急増する外国人が地域で安心して暮らせるよう、多文化共生社会を構築していく必要があります。
年齢３階層別人口	年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向にある一方、老年人口は増加の一途をたどっており、少子高齢化社会は着実に進行しています。社会保障費のさらなる増加、地域経済や様々な活動の担い手の減少など、地域に及ぼす影響への対応が課題になると考えられます。	生産年齢人口の移住・定住化や年少人口の増加など、バランスの取れた年齢構成とするとともに、少子高齢化の地域への影響ができる限り緩やかになるよう、施策に取り組む必要があります。

（２）将来の人口推計

①　推計方法

基本的な考え方は、前人口ビジョンと同様に平成 27(2015)年３月の住民基本台帳人口を基準として、社人研推計や町における住民基本台帳人口の近年の自然増減・社会増減の傾向等を踏まえつつ、平成 27 年に実施した住民アンケートで示された町全体の合計特殊出生率 1.55 を基本として、本町における人口を推計することとしました。

このため、幕別町の人口ビジョンは前人口ビジョンから変更せず、現行のとおりとします。

②　推計結果

将来の総人口の推計結果をみると、令和 27(2045)年には、総人口が約２割減少し、令和 42(2060)年には 20,000 人を下回る見込みとなりました（図 26)。

年齢３区分別人口をみると、年少人口及び生産年齢人口とも減少傾向が続き、生産年齢人口は令和 42（2060）年までに約 5,500 人減少する見込みとなります。一方、老年人口は令和７（2025）年まで増加し続け、高齢化率は令和 27(2045)年に 34.1%まで達する見込みです（図 27)。

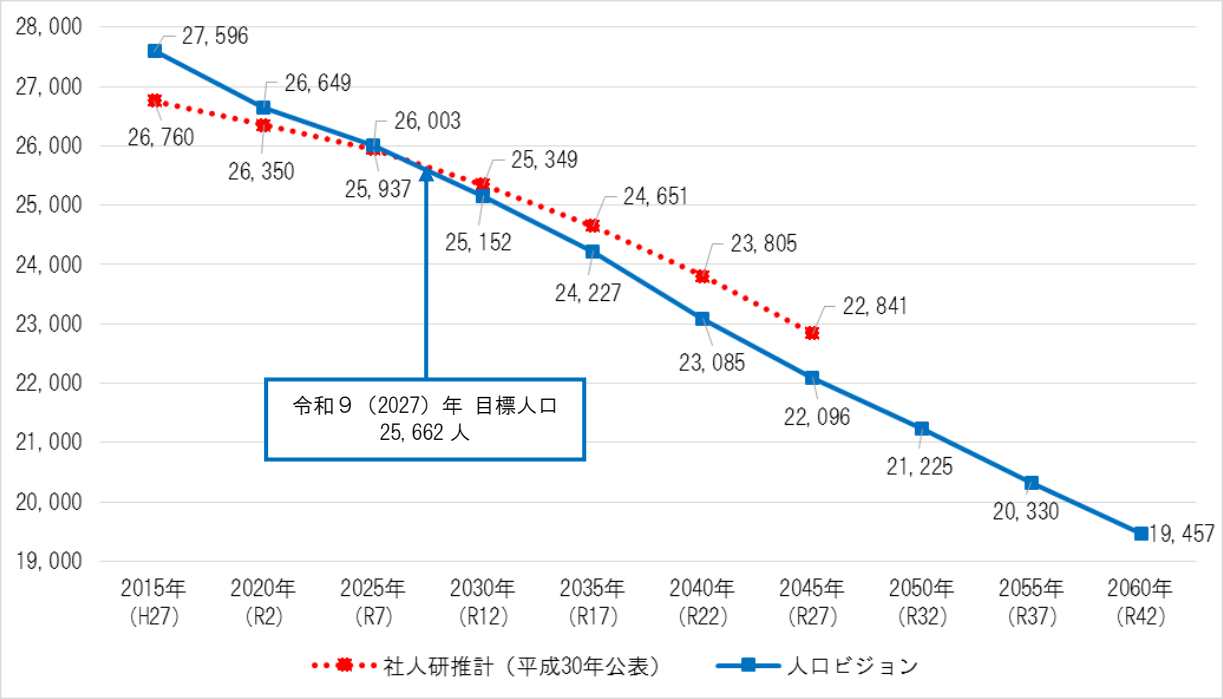

図 26　将来の総人口の長期的見通し

＊　国立社会保障・人口問題研究所は 2015 年から 2045 年までの 30 年間の将来推計を公表

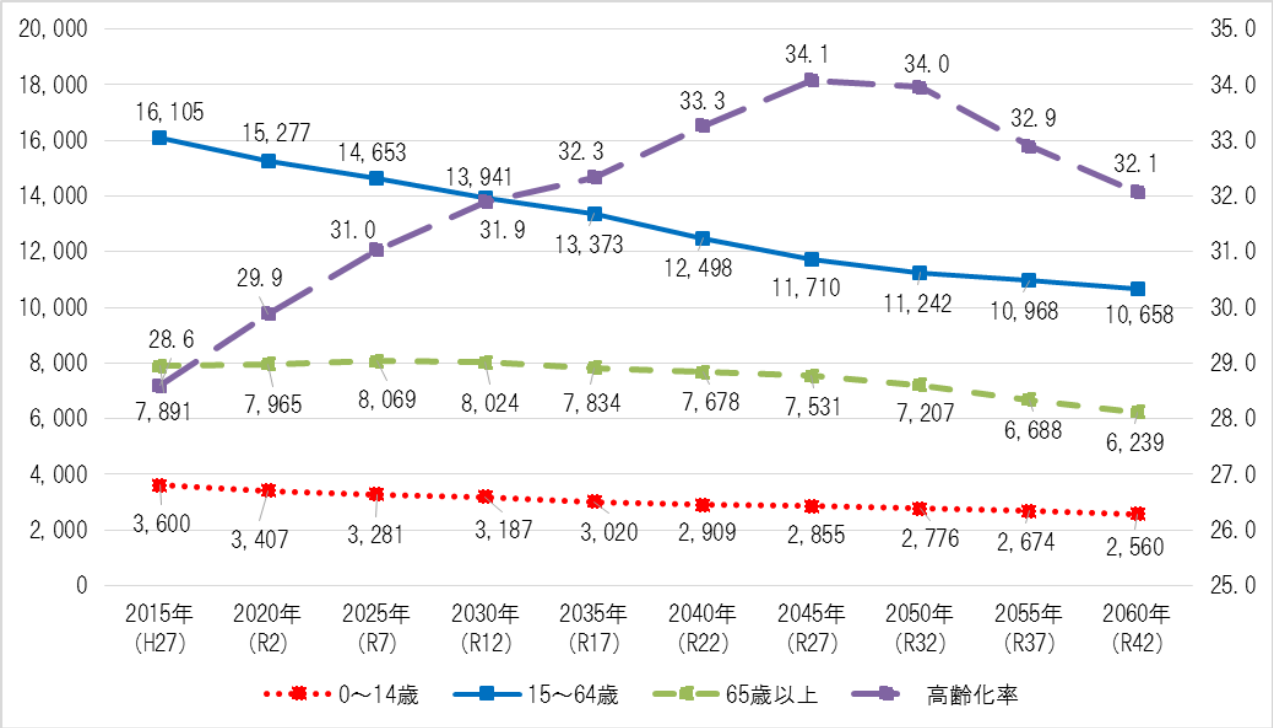

図 27　年齢３区分別人口の長期的見通し

（３）今後の見直し

人口ビジョンは、今後のまちづくりの波及効果や、外国人の受入に関係する国の政策による動向等に注視しつつ、将来変動に大きな乖離が見込まれる場合には、必要に応じて改定を行っていくものとします。